

令和 8 年

第 4 回 日向市議会(定例会)

議 案 参 考

8 月 2 8 日

日 向 市

教育委員会委員候補者

こ だ ま ひ ろ み
児 玉 広 美

職 歴

昭和 59 (1984) 年 3 月 ～ 平成 5 (1993) 年 5 月
平成 8 (1996) 年 4 月 ～ 平成 12 (2000) 年 5 月
平成 28 (2016) 年 4 月 ～ 令和 8 (2026) 年 3 月

株式会社玉屋 勤務
東大寺絵馬堂茶屋 勤務
日向市教育委員会 勤務（社会教育指導員）

役 職 歴

平成 21 (2009) 年 4 月 ～ 平成 25 (2013) 年 3 月
平成 27 (2015) 年 4 月 ～ 平成 29 (2017) 年 3 月
平成 31 (2019) 年 4 月 ～ 令和 5 (2023) 年 3 月
令和 4 (2022) 年 10 月 ～ 現在に至る

日向市教育委員会 社会教育委員
日向市立富島中学校成人教育委員長
日向市立細島小学校学校運営協議会委員
日向市教育委員会委員（1 期目）

公平委員会委員候補者

あ だ ち か よ
足 立 佳 代

職 歴

昭和 53 (1978) 年 4 月	宮崎県教育委員会教職員採用
昭和 53 (1978) 年 4 月 ～ 昭和 58 (1983) 年 3 月	延岡市立西階中学校勤務 (教諭)
昭和 58 (1983) 年 4 月 ～ 昭和 61 (1986) 年 3 月	南郷村立渡川中学校勤務 (教諭)
昭和 61 (1986) 年 4 月 ～ 平成 4 (1992) 年 3 月	日向市立大王谷中学校勤務 (教諭)
平成 4 (1992) 年 4 月 ～ 平成 11 (1999) 年 3 月	日向市立富島中学校勤務 (教諭)
平成 11 (1999) 年 4 月 ～ 平成 16 (2004) 年 3 月	門川町立門川中学校勤務 (教諭)
平成 16 (2004) 年 4 月 ～ 平成 23 (2011) 年 3 月	延岡市立土々呂中学校勤務 (教諭)
平成 23 (2011) 年 4 月 ～ 平成 27 (2015) 年 3 月	日向市立大王谷中学校勤務 (教諭)
平成 27 (2015) 年 3 月	定年退職

役 職 歴

平成 26 (2014) 年 10 月 ～ 現在に至る	宮崎県男女共同参画地域推進員
平成 28 (2016) 年 4 月 ～ 平成 30 (2018) 年 3 月	日向市地域福祉推進委員会委員
平成 28 (2016) 年 7 月 ～ 現在に至る	日向市男女共同参画推進審議会委員
平成 29 (2017) 年 10 月 ～ 現在に至る	宮崎県男女共同参画審議会委員
平成 30 (2018) 年 10 月 ～ 現在に至る	日向市公平委員会委員 (2期目)
令和 4 (2022) 年 5 月 ～ 令和 6 (2024) 年 4 月	日向市男女共同参画社会づくり推進ルーム協議会 会長

教育分野における相互交流に関する基本協定書（案）

日向市とオロンガポ市は、教育分野における相互交流を目的に、次のとおり基本協定を締結する。

（趣旨）

第1条 本協定は、日向市とオロンガポ市（以下「両市」という。）がお互いに理解と友好を深めるとともに、教育分野における相互交流を促進することを目的とする。

（交流内容）

第2条 両市は、相互の文化理解を深めるため、外国語指導助手（ALT）をはじめとする教育関係者の交流（以下「教育交流」という。）を推進する。

- 2 教育交流を通じて、双方の言語・文化の理解を促進し、児童生徒等の国際感覚を育成する。
- 3 両市は、教育現場での人的交流を通じて、教育の質の向上を図る。
- 4 両市は、教育に関する情報交換、研修、共同事業の実施を推進する。
- 5 両市は、国際交流に伴う言語・文化の違いを尊重し、相互理解を深めるために必要な施策を講じる。

（その他）

第3条 詳細な交流内容については、両市が協議の上、別途定めるものとする。

- 2 本協定は、両市の代表者の署名をもって効力を発するものとする。

この協定書の締結を証するため、本協定書2通を作成し、両市の代表が署名して、各自1通を保有するものとする。

1 オロンガポ市の概要

(1) 位置・歴史的背景

オロンガポ市は、フィリピン共和国ルソン島中部に位置する都市であり、現在は、スービック湾フリーポートを中心に商業・物流・観光の拠点として発展している。

(2) 人口・面積

人口 264,903 人 面積 185 km²

(3) アクセス

成田国際空港からクラーク国際空港まで直行便で約 5 時間、クラーク国際空港からオロンガポ市まで車で約 1 時間

(4) 教育交流における特性

歴史的背景から英語が広く使用されており、英語による教育交流を実施しやすい環境を有している。また、外国人との交流実績も多く、教育交流を進める上で良好な環境が整っている。

(5) ALT 人材の確保

市内には教育学部を有する高等教育機関が複数所在しており、教員を志す学生が多いことから、ALT 人材の確保が期待される。

(6) 地域特性

本市と同様に港湾を有し、物流や観光を基幹産業としている。また、地域資源を生かした祭りなどの文化活動も盛んであり、教育交流を通じた相互理解の深化が期待される。

(7) 選定理由

英語による教育交流を実施しやすい環境を有するとともに、ALT 人材の確保が期待できること、また、本市との地域特性にも共通点があり、継続的な教育交流が見込まれることから、協定先として選定した。

2 位置図

